

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(3)
事業名	地域活動推進事業		

■基礎情報

目的	第7次総合計画の基本理念に基づき住民自治の確立を目指し、地域自治組織と連携し、新たなまちづくりを目指す。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治組織支援 ・ 区長会事務 ・ 地域交付金事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地縁団体許認可事務 ・ 各区掲示板設置 ・ 学習等共同利用施設等管理・修繕 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治組織が設立して10年が経過し、様々な活動が実施されるようになってきた一方、その活動を継続するだけになっている。区や地域に関わる人との連携が確立しておらず、活動が地域自治組織に関わる人に限られることが多く、未だに活動が自主的ではなくやらされている感がある等、課題が顕著化しており、対応が急務となっている。 ・ 令和2年3月に策定した学共施設等改修計画に基づき、建物の適切な維持管理を順次行ってきた。中小口コミュニティセンター及び上小口学習等供用施設の空調機器については、空調機器の状況及び町財政の状況を鑑み見送ってきたが、フロンガス規制の対象となっている機器であり、万が一故障した場合は、地域の拠点施設として機能を果たせなくなる恐れがあることから、早急に機器の更新を進める必要がある。 		
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ より地域に根差した活動を実施し、その活動に関わる方がやりがいを感じることができるよう、地域自治組織が地域内の課題解決を支援する中間支援組織として、条例や補助金の形式上の整備だけでなく、組織の主体性や組織作りの方法等中身が伴った組織となるよう、地域自治組織の在り方を理事や区長等を始めとした地域の担い手の人と協議していく。 ・ 空調機器については、令和6年度から4か年計画で財政負担の平準化を図りながら施工するとともに、当初令和6年度に予定していた河北区の外壁等改修を含め、学共施設等改修計画に沿った施工を進めていく。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営					
	基本政策	第1節	まちづくり					
成果指標	社会の為に役立ちたいと思っている人の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	38.3%	37.6%	-	-	-	-	-	50.0%

成果指標	地域自治組織の活動に参加したいまたは既に参加している人の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	30.5%	24.9%	-	-	-	-	-	40.0%

成果指標	地域課題解決事業の実施数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	3事業	6事業	9事業	6事業	6事業	5事業	6事業	15事業

■3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が一体となり、地域の課題（困りごと）を発見し、解決に向けて協議できるよう促す。 ・地域の取組みが町の課題とリンクし事業が実施できるよう職員の地域自治への理解を深める。 							
項目（単位）	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標			
事務所設置数	地域（3）	地域（3）	地域（3）	地域（3）	地域（3）			

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等							
R7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織と行政区の連携を図り、「地域の協議の場」や「地域自治組織の在り方」が形だけでなく内容的にも充実させる。 							
R8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織と行政区の連携を図り、「地域の協議の場」や「地域自治組織の在り方」が形だけでなく内容的にも充実させる。 							

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
月1回	理事や区長等を中心とした地域の担い手の人と協議する。
5	中小口空調機器工事施工
10	河北学供外壁等工事施工
7	中小口空調機器工事完了
2	河北学供外壁等工事完了

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・南地域及び北地域自治組織において、三役及び事業部会長と組織運営（体制）上の問題点の洗い出しや見直しの方向性について協議を開始した。中地域自治組織においては、従来の事業部会にこだわらず、活動への参画を希望する地域内公募の有志で体制を整えるなど、地域の実情に応じた弾力的な見直しが行われた。
- ・空調機器の更新については、町で定める空調機器の更新計画に基づき中小口コミュニティセンター多目的ホール及び事務室の機器更新を行った。河北学供の外壁等改修等工事についても、改修（修繕）計画に基づき、アスベスト除去の安全確保に十分留意した上で、施設の外壁塗装等を行った。

■評価

- ・地域自治組織の運営（体制）面で顕在化している問題の内、特に選出方法で本来の趣旨から外れた（本人の意思と関係なく半強制的に選ばれたり、継続希望者が退任を余儀なくされるなど）事案が生じ、様々な面に悪影響を及ぼしている。こうした根幹的な問題を先送りせず、地域の人々の理解のもと地域に欠かせない存在であり続けるよう、町も一緒になって必要な見直しに取り組んでいく。
- ・令和6年度に予定していた学共施設等の工事（修繕）は当初の計画どおり完了した。令和7年度も引き続き、学共施設の改修（修繕）計画等に基づき、区行事や施設利用者の利便性に配慮しながら、空調機器の更新を始め、予定している各種工事を滞りなく進めていく。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(4)
事業名	まちづくり活動推進事業		

■基礎情報

目的	地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担しながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進する。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体事務支援 ・町民活動センターの運営 ・元気なまちづくり事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・大口町まちづくり活動促進委員会 ・やろ舞い大祭 ・ふれあいまつり
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活動の拠点となる町民活動センターの充実 町民活動センターの運営を担う「NPO 法人まちなえと大口」が法人化後10年が経過し、センターの登録団体数、来室者数は横ばいとなっているものの、まちづくり活動の拠点として一定の認知はされてきている。一方、団体の高齢化による解散、活動の縮小が進んでおり、今後まちづくりの担い手が減少していくことが懸念される。まちづくりに関わる新たな担い手の発掘が課題となっており、町民活動センターで企画した講座やフォーラム等の参加者が新たなまちづくりの担い手になっていくことへは現状、繋がっていないため、事業内容の見直しが必要となる。 ・協働委託による各事業の見直し まちなえと大口には町民活動センター活性化事業を始め、様々な協働委託をしているが、本来の目的に沿った活動となっているのか、時代背景にあった活動なのか、町の考え方とのすり合わせをする必要がある。 	
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・20代から40代をターゲットに、自分のやりたいことを考えるきっかけ作りができるような仕掛けづくりを考え、その者の伴走支援を積極的に展開し、新たなまちづくりの担い手へと繋げられるような講座をまちなえと大口とともに実施する。 ・まちなえと大口と協議の場を持ち、現在行っているやり方や方向性の調整を行っていく。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営					
	基本政策	第2節	行財政経営					
成果 指標	ボランティア活動に参加している人の割合							
	H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値
	22.0%	20.1%	-	-	-	-	-	30.0%

■3年間の目標

目標	新たな担い手の発掘					
項目(単位)	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	
講座の実施	講座(2)	講座(2)	講座(3)	講座(3)	講座(3)	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	個人のやりたいことがまちづくりに寄与していくよう伴走支援を展開する。
R8年度	個人のやりたいことが団体活動となってまちづくりに寄与していくような支援をしていく。

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
9	やろ舞い大祭
11	ふれあいまつり
通年	町民活動センター機能の充実、協働会議(月1回)
隔月	まちづくり情報紙の発行(偶数月)
	各種講座等
7	活動団体等スキルアップ講座
11~1	人材発掘講座
2	まちづくり協働フォーラム
随時	アドバイザー相談会

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・地域への帰属意識の低下が進む昨今、これまで65歳前後の年齢層を対象に講座形式で行ってきた人材発掘事業を見直し、特に関心の低下が懸念される若い世代をターゲットに据えた「BIG Mouth. Lab (ビッグマウスラボ)」をまちねっと大口と協働で試行実施した。
- ・まちねっと大口との各種協働委託事業については、その形骸化を防ぐため、相互に個々の事業目的・進め方を再確認し内容・実施方法等の改善検討を行った。

■評価

- ・「BIG Mouth. Lab」は、若い世代の目にとまり気軽に参加できるように、周知方法や開催場所、プログラム等に工夫を凝らした。結果「何かを始めてみたい」「自分の得意な事ややりたいことを実現する場所がほしい」という想いを持った18歳から40代が集い気軽に語り合う中で、自身を振り返ったり、参加者同士がつながり合える場となった。ここで参加者が描いた「自分の得意分野を“まち”に結びつける物語」から実際に行動を起こした方もおり、令和7年度も内容を改善・拡充して実施する。
- ・協働委託事業については、まちねっと大口との協働に限らず、どの団体とも事業が形骸化し社会情勢や町の政策と乖離せぬよう、令和7年度以降も双方協議の上、適切な評価（継続、廃止等の判断）・見直しに努める。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(5)
事業名	活動団体支援事業		

■基礎情報

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興団体（子ども会連絡協議会・老人クラブ連合会・さくらメイト）の自主性と活動理念を尊重し、まちづくりや地域づくりに寄与する団体活動を支援する。 ・老人福祉センターのコンセプトに基づき、施設の活性化を図る。 	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター指定管理業務 ・老人クラブ事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会事務 ・さくらメイト事務
現在における経過又は課題	<p>老人福祉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの高齢化が進み、突発的にスタッフが欠員となることがあり対応に苦慮している。突発事項に対応できるよう事務局機能の安定化を図り、働く方のやりがい、会員増加へとつなげる事業展開を検討できる体制を整える。 <p>老人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ役員が刷新され、新体制となる中、安定したクラブの運営ができるよう支援する必要がある。 <p>子ども会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局運営強化のため平成28年度から「まちねっと大口」に子ども会事務局の事務（会計事務を含む。）を委託している。 ・地区によっては会員数の減少に伴い、支える保護者の数も減っていることから、活動を維持することが難しくなっている。 	
令和6年度の目標又は改善策	<p>老人福祉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から現在の事務長が就任しているが、事務長のサポート体制ができておらず、団体の継続性が危惧されることから、事務長以外の事務局長補佐職員の雇用を行い、安定した運営及び職場環境の改善を図っていく。また、スタッフの対価を改善するため、サービスの提供方法を見直していく。 <p>老人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新体制となっても活動が滞りなく進むよう助言・アドバイスをしていく。 <p>子ども会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員の負担軽減を図るため、限られた状況の中で実施可能な事業を行うとともに、中学生のボランティアや、他団体と連携して活動をする。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営					
	基本政策	第2節	行財政経営					
成果 指標	社会の為に役立ちたいと思っている人の割合							
	H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値
	38.3%	37.6%	-	-	-	-	-	50.0%

■3年間の目標

目標						
項目(単位)	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	老人クラブ、子ども会の会員数の確保
R8年度	老人クラブ、子ども会の会員数の確保

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4~	子ども会理事会 (年7回) 老人クラブ理事会 (毎月)
6	子ども会 年少リーダー研修
8・1	紙ヒコーキ大会 (年2回)

■目標又は改善策に対する取組内容

老人福祉センター

- ・センター運営の安定化や職場環境の改善を図り、事務員を1名雇用し体制強化を図った。新規事務員は、老人クラブ事務（退職者から引き継ぎ）及び事務長事務の一部を受け持った。

老人クラブ

- ・会長を始め役員が新体制となった。地区活動の活性化及び会員減少の要因となっている役員の負担軽減を図り、町老連事業の見直し（事業統合、防災・健康等の関心が高くかつ地区活動に転用可能な講習会の開催など）を行った。

子ども会

- ・町子連事業（紙ヒコーキ大会、年少リーダー研修）の実施にあたり、内容の見直しや、消防署・消防団や中学生ボランティア等と連携することで、会員減少の要因となっている役員負担の軽減を図った。会議の開催方法（回数）や役員構成の見直しも併せて行った。

■評価

老人福祉センター

- ・事務員を新規採用し有償ボランティアスタッフの待遇向上を図ることで職場環境の改善が図られた。しかしながらスタッフの高齢化は進んでおり事務局長の負担も大きいため、より安定して施設の管理・運営が継続できるよう、体制面の強化に取り組んでいく。

老人クラブ

- ・予定していた町老連事業はすべて計画どおり終えることができた。一方、会員の高齢化から活動休止となるクラブが増え、その状況を懸念する声も出ているため、会員加入促進策や町老連の今後のあり方についても検討をしていく必要がある。

子ども会

- ・予定していた町子連事業はすべて計画どおり終えることができた。特に、紙ヒコーキ大会は家族連れの参加が多く、父親が得意げに作り方を教えたり、親子で競技に熱中する様子が見られ、子ども会活動を周知する上でも良い機会となった。令和7年度は、町子連が70周年を迎えることから、役員の負担抑制に努めながら、活動への感謝と加入促進につながるような周年事業を計画する。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(6)
事業名	男女共同参画社会推進事業		

■基礎情報

目的	男女が共に尊重し合い、協力し合い、個を尊重できるまちを目指し、「男女が共に生き共に輝く まちづくり」に取り組む。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業（協働事業） ・男女共同参画プラン進捗状況調査 ・各種調査 ・おおぐち男女共同参画推進会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現に向けた地道な啓発事業を継続しているが、その効果測定が難しい。 ・固定的な性別役割分担意識を解消し、様々な分野への女性の参画や男性の家事・育児参画などを促進できるよう、男女共同参画プランに基づく継続的な取り組みは不可欠である。 ・誰もが性別に関係なく個性や能力を発揮し活躍できる男女共同参画社会の実現を目指すため、全国的に拡大するパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入した。今後は、制度施行に係る周知や適切な運用、情勢に合わせた制度改正を行っていく。 	
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現を目指しNPO登録団体ハモーン（おおぐち男女共同参画懇話会）と協働で、広報記事の連載や啓発リーフレットの発行、講演会等の啓発事業を実施する。 ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を施行し、関係課と連携し適切な運用に努めるとともに、手続きの利便性向上や簡素化を図るため、制度導入自治体との連携協定を検討する。 ・第五次おおぐち男女共同参画プランに基づき推進されている各種事業の進捗を確認し、必要な改善を促す。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第4章	人の知恵・技・情報が生きる元気コミュニティを創造する					
	基本政策	第2節	男女共同参画					
成果指標	審議会等への女性の登用率							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	17.9%	24.7%	25.1%	24.8%	25.0%	24.2%	25.0%	30.0%

成果指標	講演会・研修会への参加者数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	50人	18人	0人	0人	33人	65人	118人	100人

■3年間の目標

目標						
項目(単位)	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	第五次おおぐち男女共同参画プランの評価及び第六次プランの策定
R8年度	第六次おおぐち男女共同参画プランに基づく各種事業の推進

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	協働契約締結 毎月 広報おおぐちに啓発記事を連載 NPO登録団体ハモーンとの連絡会議
6	講演会の開催
7	啓発紙ハモーンの作成
2	おおぐち男女共同参画推進会議（第五次プランの進捗状況の確認）

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・男女共同参画社会の必要性を周知するため、町広報紙にコラム「おしゃべり△（サンカク）サロン」を毎月掲載すると共に啓発紙「ハモーン」を発行した。また、人工知能研究者の黒川伊保子さんを招き講演会を開催した。
- ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度については、利用者の利便性向上を図り「パートナーシップ・ファミリーシップ制度愛知県内自治体間連携」の協定締結及び全国規模の「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」に加入し、同制度導入自治体との連携を図った。
- ・第五次おおぐち男女共同参画プランについては、おおぐち男女共同参画推進会議において、各部署の取り組み状況の確認を行った。

■評価

- ・NPO団体「ハモーン」と協働でコラムや啓発紙を編集することにより、読者に対し、柔らかく親しみやすい表現で分かりやすく男女共同参画社会の必要性を届けることができた。しかし、同団体が解散の意向を固めていることから、今後の啓発事業をどのように進めていくかが課題である。
- ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度は、同制度導入自治体間で広く連携強化を図ることができたが、宣誓者はまだ現れていないため、引き続き制度周知を行っていく。
- ・おおぐち男女共同参画プランについては、引き続き各部署の取組状況を確認すると共に、第六次プランへの改定（総合計画への統合を含む）に向け、重点目標の評価指標の測定（アンケート調査）を行う。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	国際交流特別会計
事業名	国際交流事業		

■基礎情報

目的	国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進する。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・日本語教室支援・ホームステイ補助金事務・国際交流事業推進委員会	<ul style="list-style-type: none">・海外派遣事業・海外派遣サポート事業・多文化共生サポート事業
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・日本語教室C e r e j aカフェは毎週土曜日の18時から外国籍の方を対象に、あいうえO g u c h iは毎週木曜日に町内外国籍児童を対象に日本語教室を開催している。・「あいうえO g u c h i」の参加児童生徒数が増加傾向であり、入国して間もない児童等本来来てほしい児童へのアプローチをして実施日を増やしていきたい意向があるものの、対応できるボランティアや、送迎ボランティアの数が不足しており、苦慮している。・子どもの進学、就学、生活面などの相談が増えてきているため、教育委員会や学校、地域協働本部など関係機関と連携し途切れのない対応をしていく必要がある。・多様な価値観をもった外国籍住民にとって暮らしやすい多文化共生社会の実現が課題となっており、日本語教室等において外国籍住民のニーズを把握していく必要がある。・平成21年度から実施した海外派遣事業について、令和6年度は、5年ぶりの海外での研修を実施するが、SDGs、グローバル社会など世界を取り巻く状況が大きく変化している中で、これまでの事業実施の背景や目的も含め、事業全体の見直しをする必要がある。	

令和6年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室C e r e j aカフェやあいうえO g u c h iの活動の充実、及び日本語教室ボランティアや多文化共生に関する事業等への協力者を増やすために、ボランティア養成講座とスキルアップ講座を行う。また、県等で行うボランティア養成関係事業への積極的な参加を促し、ボランティアの増加を図る。 日本語教室に参加する外国籍児童生徒が増加傾向にあること、また平成31年4月から施行となった新入国管理法により、家族の帯同が可能となり、児童生徒も増加する見込みであることから、そのような児童生徒への日本語教育を行える環境づくりについて検討し、実施に向けての整備を進めていくため、教育委員会や各学校と連携していく。 多文化共生レインボー（NPO、ボランティアや海外派遣の参加者等）と協力して、多文化共生社会の推進に係る事業や日本語教室を充実させるために、外国籍の方が気軽に訪問、相談できる環境づくりを継続する。 本町の多文化共生を担うまちづくりの人材育成にはシビックプライドの醸成が必須だと考える。 そこで、大口町に本社を構える企業の海外拠点の視察とともに、国内拠点を視察することで、産業のグローバル化を体感し、シビックプライドの醸成につなげて、本町に貢献したいと思ってもらえる気持ちを育ていく。今世界を取り巻く環境を肌で感じ体験することで、これまで自分になかった考え方や視点を学び、広い視野で物事をとらえていくような人材の育成に繋げ、多文化共生の理解を深めるよう、これまでの委託業者提案型の事業ではない本町独自の学びのある事業の展開をしていく。
-----------------------	--

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第4章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	基本政策	第3節	多文化共生・交流・平和

成果 指標	国際理解講座等への参加者数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	150人	104人	40人	11人	43人	22人	33人	250人

成果 指標	外国籍住民の地域活動・イベント等への参加数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	50人	62人	0人	0人	20人	10人	126人	200人

■ 3年間の目標

目標	生活支援の充実				
項目（単位）	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標
多文化共生のための防災訓練や交通安全教室の実施	0人	22人	-	30人	30人

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	外国籍住民と日本人住民の交流を図りながら、「多文化共生社会のための防災訓練、防災教室」を実施していく。
R8年度	外国籍住民と日本人住民の交流を図りながら、「多文化共生社会のための防災訓練、防災教室」を実施していく。

■ 作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業推進委員会（随時） ・多文化共生関係団体連絡会議（多文化共生レインボー）開催（年3回） ・ボランティア募集（随時） ・外国籍住民が気軽に集える環境づくり （日本語教室Cerejaカフェ：毎週土曜日、あいうえOguchi：木曜日）
8	・海外派遣研修事業
11	・ふれあいまつり参加（多文化共生レインボー）
3	・多文化共生フェスティバル

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・日本語教室に通う生徒が増加する一方、ボランティア人材は不足しており、協力者を増やすためのボランティア養成講座（3回）を開催した。その他、広報紙等でボランティア募集を行うと共に、町の通訳ボランティア登録者に対しても個別に日本語教室を案内し協力を求めた。
- ・外国籍児童生徒の日本語教育の環境づくりについては、学習支援を行っているNPO団体「あいうえ Oguchi」の活動を支えるため、活動助成や活動場所の提供等を町、教育委員会で行った。今後の継続的な活動に向けて、同団体と教育委員会で、児童生徒の状況や今後の連携について話し合いが行われた。
- ・多文化共生関連団体による多文化共生レインボー（会議）にて、各種情報共有と多文化共生事業の立案を行った。新たな取り組みとして、楽しみながら外国籍住民との相互理解を深める「多文化共生フェスティバル」を開催した。また、町民活動の拠点かつ日本語教室の会場となっている町民活動センター（まちなつと大口）に相談窓口を置くことで、外国籍住民が訪問しやすく相談しやすい体制を継続している。
- ・コロナ禍で中止していた海外派遣事業を再開するにあたり、多文化共生社会を支える人づくりを念頭に、町に本社を置く企業や大口中学校（つながりのある現地校）等の協力を得ながら、独自の研修プログラムを構築し事業を実施した。

■評価

- ・通訳ボランティア登録者から1名が日本語教室のボランティアに加わっていただけた。ボランティアは依然として不足している状態であるため、引き続きまちなつと大口と共にボランティア人材の確保に努める。
- ・「あいうえ Oguchi」は、学習支援の他にも教室に通う児童生徒の宿題や連絡事項の確認、小学校からの引率下校、親子を対象とした進路ガイダンス等きめ細かな支援を行っている。日本の生活に不慣れで学習支援を必要とする児童生徒は増加しているため、継続的な活動支援が必要である。
- ・多文化共生フェスティバルは約100名の参加があった。多文化共生に相互理解は不可欠であるため、まちなつと大口と協働で、引き続き同様の交流機会を計画していく。また、本町ではベトナム国籍の住民が急増しており、日本語も英語も話せない方が多いため、愛知県国際交流協会とも連携を密にして、各種相談・通訳派遣等の対応を図っていく。
- ・海外派遣事業（事前・現地・事後研修）の締め括りとして報告会を開催し、研修成果の発表と共に、ここで得た経験を人生にどう活かすか、自身の行動目標を宣言した。目標実現に向けた行動が自身の成長と周囲や多文化共生施策に波及することを期待し、令和7年度も内容を改善しながら継続する。